(記入例1)退職等により、未徴収税額を普通徴収(従業員本人が納付)に切り替える場合

給与支払報告
特別徴収 にかかる給与所得者異動届出書

※処理欄 現年度 新年度

税額通知書に記載されている指定番号を記入してください。

【1】異動があった場合は、すみやかに提出してください。

令和xx年xx月x日	給与(特別徴収義務者) 滑川市長	所在地 〒123-4567 〇〇市△△町1番地	特別徴収義務者 指定番号 0001234567
(あて先)	代表者の職氏名印 代表取締役 〇〇 〇〇	名称 〇〇株式会社	法人番号 1234567890123
		担当者 係 給与係	氏名 △△ △△
			電話 000-000-0000

マイナンバー制度の法人番号13桁を記入してください。

異動届出書の内容について応答できる方の氏名等を記入してください。

退職等の異動があった方について記入してください。(結婚等により姓が変わった方は、旧姓も記入してください。)

給与所得者	(ア) 特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収額((ア)-(イ))	異動年月日	異動事由	(ウ)の未徴収税額の徴収方法	1月1日から退職時まで給与支払額
フリガナ コウオツ タロウ 氏名 甲乙 太郎 (旧姓) 〇〇 〇〇 個人番号 123456789012 旧住所 〇〇市△△町2番地 現住所 ☐ 同上 ☐ 不明 ■■■市××三丁目3番3号	120,000	6月分から 10月分まで 50,000	70,000	xx年10月15日	1 退職 2 転勤 3 休職 4 育児休業 5 死亡 6 会社解散 7 徴収方法変更 8 就職 9 その他	特別徴収 1 a 継続 → [3]欄へ b 開始 〇月分 2 一括徴収 → [2]欄へ(退職時に全額徴収) 3 普通徴収 → [2]欄へ(本人が納付)	3,000,000 控除社会保険料額 285,000

「旧住所」には税額通知書に記載されている住所(1月1日現在の住所)を記入してください。

現在の住所が「旧住所」と異なる場合に記入してください。

※外国人従業員が帰国される場合は、一括徴収にご協力ください。

徴収済み(予定)月及びその合計額を記入してください。

該当する事由に○をしてください。

「3. 普通徴収」に○をしてください。

【2】未徴収税額(【1】欄の(ウ))について、一括徴収 ※1月1日から4月30日の間に退職される場合は、本務づけられています。

1 一括徴収する場合	給与又は退職手当等の支払予定日 〇月〇日	一括徴収予定額 〇円	左記徴収予定額は下記分で納入します。
2 一括徴収できない場合	理由 1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で、本人からの申出がないため		
	理由 2 異動の日が1月1日から4月30日までの間で、残税額(上記(ウ)の額)を超える退職金などの支払がないため		

【3】転勤等による特別徴収届出書 ※転勤等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合、前勤務先で【1】の欄を記入し、新勤務先へ回送願います。新勤務先では、【3】の欄を記入し送付してください。

一括徴収できない理由を、該当するものに○をしてください。

受給者番号	給与支払方法及びその期日	特別徴収義務者(代表者の職氏名印)	所在地	名称	代表者の職氏名印	払込を希望する金融機関の所在地及び名称
-------	--------------	-------------------	-----	----	----------	---------------------

※退職される従業員の方には、これまで事業所で手続きをしていた住民税の納入が、ご本人で納めなければならないことをお伝え願います。
※この届の提出が遅れると、退職された従業員の方の住民税手続きが遅れてしまいます。また、特別徴収義務者である事業所に督促状が發送されることがあります。

(記入例3) 転勤等により、特別徴収する事業所が変わる場合

給与支払報告 にかかると特別徴収 にかかると給与所得者異動届出書

※処理欄 現年度 新年度

税額通知書に記載されている指定番号を記入してください。

マイナンバー制度の法人番号13桁を記入してください。

異動届出書の内容について応答できる方の氏名等を記入してください。

前勤務先記入欄

令和xx年xx月x日 (あて先) 滑川市長

所在地 〒 1 2 3 - 4 5 6 7 〇〇市△△町1番地

名称 〇〇株式会社

代表者の職氏名印 代表取締役 〇〇 〇〇

特別徴収義務者指定番号 0001234567

法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

担当係 給与係

氏名 △△ △△

電話 000-000-0000

フリガナ	給与所得者	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収額 ((ア)-(イ))	異動年月日	異動事由	(ウ)の未徴収税額の徴収方法	1月1日から退職時までの給与支払額
コウオツ タロウ	甲乙 太郎	120,000	50,000	70,000	xx年10月15日	1 退職 2 転勤 3 休職 4 育児休業 5 死亡 6 解散 7 専断 8 専断 9 その他	特別徴収 1 a 継続 → [3]欄へ b 開始 月分 2 一括徴収 → [2]欄へ (退職時に一括徴収)	3,000,000
氏名	(旧姓) 明大 55年5月5日生							
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2							
旧住所	〇〇市△△町2番地							
現住所	☐ 同上 ☒ 不明 ■■■市××三丁目3番3号							

前勤務先での徴収済み月及びその合計額を記入してください。

「2. 転勤」に○をしてください。

「1. 特別徴収」の「a. 継続」に○をしてください。

「旧住所」には税額通知書に記載されている住所(1月1日現在の住所)を記入してください。

現在の住所が「旧住所」と異なる場合に記入してください。

納入書必要。〇月×日までに送付ください。

連絡事項等ある場合は備考欄に記入してください。

異動者について記入してください。結婚等により姓が変わった方は、旧姓も記入してください。

提出先市町村の特別徴収義務者である場合は、その指定番号を記入してください。そうでない場合は「新規」に○をしてください。

新勤務先記入欄

月割額 10,000 円

11 月分から徴収し納入します。

受給番号 あ123

毎月20日振込

給与支払者 (特別徴収義務者) 〇〇株式会社 ■■■支店

所在地 〒 9 8 7 - 6 5 4 3 ■■■市××一丁目1番1号

名称 〇〇株式会社 ■■■支店

代表者の職氏名印 支店長 ■■■

支払を希望する金融機関の所在地及び名称 ■■■市 ××銀行本店

特別徴収義務者指定番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

法人番号 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8 7

担当係 総務係

氏名 ▲▲ ▲▲

電話 999-999-9999

新規

(記入例4) 就職等により、普通徴収(本人納付)から特別徴収(給与天引き)に切り替える場合

給与支払報告 にかかるとる給与所得者異動届出書
特別徴収

※処理欄 現年度 新年度

提出先市町村の特別徴収義務者である場合は、その指定番号を記入してください。

マイナンバー制度の法人番号13桁を記入してください。

異動届出書の内容について応答できる方の氏名等を記入してください。

退職等の異動があった方について記入してください。(結婚等により姓が変わった方は、旧姓も記入してください。)

「旧住所」には税額通知書に記載されている住所(1月1日現在の住所)を記入してください。

現在の住所が「旧住所」と異なる場合に記入してください。

就職日等、異動のあった日を記入してください。

該当する事由に○をしてください。

「1. 特別徴収」の「b. 開始」に○をし、何月分から徴収を開始するか記入してください。※徴収月の翌月

普通徴収2期分まで納付済み。税額を○月×日までに連絡ください。

連絡事項等ある場合は備考欄に記入してください。

新規

令和xx年xx月xx日 (あて先) 滑川市長 (給与支払義務者)

所在地 〒 〇〇市△△町1番地

名称 〇〇株式会社

代表者の職氏名印 代表取締役 〇〇 〇〇

特別徴収義務者指定番号 0001234567

法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

担当者 係 給与係
氏名 △△ △△
電話 000-000-0000

給与所得者		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収額 ((ア)-(イ))	異動年月日	異動事由	(ウ)の未徴収税額の徴収方法	1月1日から退職時までの給与支払額
フリガナ	コウオツ タロウ				年月日	1 退職 2 転勤 3 休職 4 育児休業 5 死亡 6 会社解散 7 徴収方法変更 8 就職 9 その他	特別徴収 ① a 継続 → [3]欄へ b 開始 10 月分から 2 一括徴収 → [2]欄へ (退職時に全額徴収) 3 普通徴収 → [2]欄へ (本人が納付)	円
氏名	甲乙 太郎		月分から 月分まで		×× 10 1			
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2							
旧住所	〇〇市△△町2番地	円	円	円				
現住所	☐ 同上 ☒ 不明 ■■■市××三丁目3番3号							

1 一括徴収する場合 給与又は退職手当等の支払予定日 一括徴収予定額 左記徴収予定額は下記分で納入します。

2 一括徴収できない場合 理由 1 異動の日が6月1日から12月31日までの間で、本人からの申出がないため
2 異動の日が1月1日から4月30日までの間で、残税額(上記(ウ)の額)を超える退職金などの支払がないため

備考欄 普通徴収2期分まで納付済み。税額を○月×日までに連絡ください。

【3】転勤等による特別徴収届出書
※転勤・再就職等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合、前勤務先で[1]の欄を記入し、新勤務先へ回送願います。新勤務先では、[3]の欄を記入し送付してください。

月割額	円	所在地		特別徴収義務者指定番号	
	月分から徴収し納入します。	名称		法人番号	
受給者番号		代表者の職氏名印		担当者	
給与支払方法及びその期日		払込を希望する金融機関の所在地及び名称		係	
				氏名	
				電話	